



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月29日

上場会社名 テクノホライゾン株式会社
 コード番号 6629 URL <https://www.technohorizon.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 拓伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 加藤 靖博

TEL 052-823-8551

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	13,995	43.5	82	40.2	149	69.5	130	
2021年3月期第2四半期	9,754	15.1	138	82.6	88	88.3	34	95.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 65百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 18百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	9.68	
2021年3月期第2四半期	2.57	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	32,262	9,077	28.1
2021年3月期	28,973	9,335	32.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 9,077百万円 2021年3月期 9,335百万円

(注) 2022年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		20.00	20.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	37.8	2,000	17.4	2,000	21.1	1,500	30.1	111.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2021年10月29日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	21,063,240 株	2021年3月期	21,063,240 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期2Q	7,586,171 株	2021年3月期	7,586,081 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	13,477,108 株	2021年3月期2Q	13,477,159 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「教育」「安全・生活」「医療」「FA」の重点4市場に対し、「映像&IT」と「ロボティクス」により、持続可能で豊かな社会を実現するための仕組みやソリューションを提供しています。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高13,995百万円（前年同四半期比43.5%増）、営業利益82百万円（前年同四半期比40.2%減）、経常利益149百万円（前年同四半期比69.5%増）となりました。法人税等が291百万円であったこと等により親会社株主に帰属する四半期純損失は130百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益34百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更を行い、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 映像&IT事業

主力事業である教育市場向けの書画カメラや電子黒板の販売は、国内市場では前期の需要増の反動により、想定を下回りました。欧米市場では第1四半期に引き続きコロナ禍でのワークスタイル変化に伴うリモートワーク環境の設備需要が旺盛で順調に推移しました。また、業務用車載機器（ドライブレコーダ・デジタルタコグラフ）においては、需要は堅調に推移しているものの、半導体等電子部品の調達難により、予想を下回る結果となりました。このほか、連結化した企業が売上に貢献しました。

営業損益につきましては、成長を見据えた積極的な投資等により販売費及び一般管理費が増加いたしました。

- 1) 経常的な経費：連結の範囲の変更や将来の事業拡大に備えた積極採用による人員増加及び拠点整備による固定費の増加、並びにグループ入りした子会社に係るのれん償却の増加
- 2) 臨時的な経費：第1四半期に計上したM&Aの手数料（166百万円）

これらの結果、映像&IT事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は10,974百万円（前年同四半期比47.9%増）、営業利益は124百万円（前年同四半期比135.8%増）となりました。

② ロボティクス事業

主力事業であるFA関連機器は、第1四半期に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響からいち早く回復した中国市場を中心に、労働力不足から来る自動化・省力化ニーズが高く、堅調に推移しました。国内市場は引き続き緊急事態宣言の発出による需要減や半導体等電子部品の調達難の影響により想定を下回りました。

営業損益につきましては、当第2四半期に実施したM&Aの手数料を115百万円計上したことにより、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

これらの結果、ロボティクス事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3,021百万円（前年同四半期比29.4%増）、営業損失は56百万円（前年同四半期は営業利益81百万円）となりました。

*変更した事業セグメントの説明

「映像&IT事業」

映像機器（光学技術、および画像処理技術）、IT機器・サービス（各種センサーを組み込んだIoT技術、およびクラウドサービス）、さらにこれらを組み合わせた各種製品・サービス・ソリューション※を提供します。

※ 電子黒板、書画カメラ、セキュリティカメラ、車載用カメラ、経営管理ソフトウェア、画像処理ソフトウェア、他クラウドサービスなど

「ロボティクス事業」

ロボット工学と長年培ってきたノウハウを駆使して自動化、省力化、省人化、最適化を実現し、人々を補助・支援するロボット制御機器を設計・製造・販売します。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は21,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円増加いたしました。これは主に連結の範囲の変更や在庫確保及び半導体等電子部品の調達難に伴い売上の想定を下回ったことにより商品及び製品が2,131百万円、原材料及び貯蔵品が1,422百万円、仕掛品が561百万円増加した一方、主に在庫確保や連結の範囲の変更により現金及び預金が3,453百万円減少したこと、その他には受取手形及び売掛金が672百万円減少したことによるものであります。固定資産は10,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,142百万円増加いたしました。これは主に連結の範囲の変更により有形固定資産が653百万円、無形固定資産が1,664百万円、投資その他の資産が824百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は32,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,288百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は17,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,314百万円増加いたしました。これは主に在庫確保や連結の範囲の変更により、支払手形及び買掛金が1,980百万円、短期借入金が292百万円増加したことによるものであります。固定負債は5,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,232百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,094百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は23,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,546百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は9,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が454百万円減少した一方、為替換算調整勘定が193百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は28.1%（前連結会計年度末は32.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月10日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。当期予想に関する詳細につきましては、本日（2021年10月29日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,284,249	4,830,811
受取手形及び売掛金	7,473,487	6,801,404
電子記録債権	622,071	807,698
商品及び製品	1,198,951	3,329,961
仕掛品	690,552	1,251,833
原材料及び貯蔵品	1,589,283	3,011,928
その他	1,549,516	1,570,699
貸倒引当金	△29,864	△80,415
流動資産合計	21,378,248	21,523,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	883,487	1,019,872
土地	2,473,302	2,558,876
その他(純額)	627,517	1,059,301
有形固定資産合計	3,984,306	4,638,050
無形固定資産		
のれん	1,584,193	3,256,066
その他	447,575	440,080
無形固定資産合計	2,031,768	3,696,147
投資その他の資産		
その他	1,617,790	2,442,353
貸倒引当金	△38,333	△38,333
投資その他の資産合計	1,579,456	2,404,019
固定資産合計	7,595,532	10,738,217
資産合計	28,973,780	32,262,140
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,301,988	5,282,768
短期借入金	9,436,922	9,729,891
未払法人税等	419,384	303,528
賞与引当金	246,044	332,677
その他	1,712,727	1,782,331
流動負債合計	15,117,068	17,431,197
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	3,914,022	5,008,889
退職給付に係る負債	279,545	298,782
その他	277,445	396,043
固定負債合計	4,521,013	5,753,714
負債合計	19,638,082	23,184,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	3,486,269	3,486,269
利益剰余金	4,858,667	4,404,267
自己株式	△1,917,421	△1,917,579
株主資本合計	8,927,515	8,472,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,178	31,873
為替換算調整勘定	326,299	519,703
退職給付に係る調整累計額	51,704	52,693
その他の包括利益累計額合計	408,182	604,270
純資産合計	9,335,698	9,077,227
負債純資産合計	28,973,780	32,262,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	9,754,415	13,995,836
売上原価	7,051,059	9,874,000
売上総利益	2,703,355	4,121,836
販売費及び一般管理費	2,564,553	4,038,886
営業利益	138,802	82,949
営業外収益		
受取利息	3,133	359
受取配当金	937	1,062
為替差益	—	62,451
不動産賃貸料	6,474	3,974
助成金収入	—	29,843
貸倒引当金戻入額	6,500	—
その他	14,658	21,454
営業外収益合計	31,704	119,145
営業外費用		
支払利息	24,556	42,047
為替差損	36,014	—
持分法による投資損失	4,104	3,854
その他	17,406	6,288
営業外費用合計	82,081	52,190
経常利益	88,425	149,905
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	—	1,111
出資金売却益	—	14,675
移転補償金	89,195	—
特別利益合計	89,195	15,792
特別損失		
固定資産売却損	—	2,360
固定資産除却損	2,996	1,549
投資有価証券売却損	—	436
その他	164	—
特別損失合計	3,161	4,346
税金等調整前四半期純利益	174,460	161,350
法人税等	139,800	291,830
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34,659	△130,480
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	34,659	△130,480

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34,659	△130,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,961	1,694
為替換算調整勘定	△54,720	205,291
退職給付に係る調整額	△2,661	988
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,151	△11,886
その他の包括利益合計	△53,572	196,087
四半期包括利益	△18,912	65,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,912	65,607

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	174,460	161,350
減価償却費	205,105	298,093
のれん償却額	126,843	241,040
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,148	68,551
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△74,368	3,604
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,163	46,801
受取利息及び受取配当金	△4,071	△1,422
助成金収入	—	△29,843
支払利息	24,556	42,047
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△675
固定資産除却損	2,996	1,549
持分法による投資損益 (△は益)	4,104	3,854
固定資産売却損益 (△は益)	—	2,355
売上債権の増減額 (△は増加)	62,121	2,235,874
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△724,598	△3,025,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	240,472	799,229
その他	△177,735	△719,202
小計	△148,127	127,271
利息及び配当金の受取額	4,071	1,422
助成金の受取額	—	29,843
利息の支払額	△25,703	△42,651
法人税等の支払額	△244,691	△412,542
法人税等の還付額	181,249	156,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	△233,200	△140,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126,125	△342,324
有形固定資産の売却による収入	—	9,501
無形固定資産の取得による支出	△61,907	△50,024
投資有価証券の取得による支出	△901	△1,005
投資有価証券の売却による収入	—	10,035
貸付けによる支出	△473,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,428,078	△3,078,883
関係会社株式の取得による支出	△148,491	△726,967
その他	29,765	51,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,208,737	△4,128,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,550,000	△302,718
長期借入れによる収入	200,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△456,766	△877,995
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,926	△28,435
配当金の支払額	△202,157	△269,543
その他	—	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,075,150	621,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,685	75,741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	618,526	△3,572,001
現金及び現金同等物の期首残高	4,953,260	8,284,249
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	118,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,571,787	4,830,811

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、2021年5月12日付でPACIFIC TECH PTE. LTD.、PACTECH MSP PTE. LTD. 及びPACIFIC INTECH DISTRIBUTION SDN. BHD. の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、2021年6月30日をみなし取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

特定子会社の異動には該当しておりませんが、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社ブルービジョンは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

特定子会社の異動には該当しておりませんが、前連結会計年度において非連結子会社であったESCO Audio Visual Sdn. Bhd. 及びESCO Audio Visual Pte. Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

特定子会社の異動には該当しておりませんが、2021年9月10日付でアポロ精工株式会社の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、2021年9月30日をみなし取得日としたため、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	映像&IT 事業	ロボティクス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,418,964	2,335,450	9,754,415	—	9,754,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132,326	709,907	842,234	△842,234	—
計	7,551,290	3,045,358	10,596,649	△842,234	9,754,415
セグメント利益	52,953	81,454	134,407	4,394	138,802

- (注) 1. セグメント利益の調整額4,394千円は、セグメント間取引消去4,394千円が含まれております。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「映像&IT事業」セグメントにおいて、2020年7月3日付でESCO Pte. Ltd.の株式を取得したことに伴い、前第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

ESCO Pte. Ltd.との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を710,589千円に修正しております。

「映像&IT事業」セグメントにおいて、2020年7月15日付で株式会社ファイナシステムの株式を取得したことに伴い、前第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。このことにより、のれんが62,571千円発生しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	映像&IT 事業	ロボティクス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,974,068	3,021,767	13,995,836	—	13,995,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,974,068	3,021,767	13,995,836	—	13,995,836
セグメント利益又は損失(△)	124,889	△56,349	68,539	14,410	82,949

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額14,410千円は、セグメント間取引消去14,410千円が含まれておりま
す。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ロボティクス事業」セグメントにおいて、2021年9月10日付でアポロ精工株式会社の株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。このことにより、のれんが556,799千円発生しております。なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2021年8月30日付でアポロ精工株式会社の株式譲渡契約を締結し、2021年9月10日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アポロ精工株式会社

事業の内容 自動はんだ装置及び関連機器の製造・販売、レーザー関連製品の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、IT化が一層進む「教育」市場、セキュリティや自動車関連などのマーケットがさらに進化する「安全・生活」市場、高度化が求められる「医療」市場、自動化ニーズが高まる「FA」市場の4つの市場を重点として活動しております。

アポロ精工株式会社は、自動はんだ装置においては世界で初めて同装置を発明した企業であり、顧客のニーズを深く把握して、製品のカスタマイズの他、製造ラインへの導入を適切に行うことのできるコンサルティング能力に長けた技術営業要員を有しております。また、アジア、ヨーロッパ、北米、南米と豊富な海外販路を有し、様々な業種との取引があります。

当社のグローバル展開を更に加速するために、アポロ精工株式会社の海外拠点を活かすことで、顧客企業の海外工場展開への対応や、新規顧客開拓に寄与することができるとともに、新たな国・事業領域への参入が可能になるため、株式を取得いたしました。

③ 企業結合日

2021年9月10日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

アポロ精工株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、2021年9月30日をみなし取得日としたため、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,781,000千円
取得原価		1,781,000千円

アポロ精工株式会社は株式譲渡前の株主に対して800,000千円の配当を実施しており、上記取得価額は配当後の同社の純資産等をもとに決定した金額であります。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 115,126千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

556,799千円

なお、のれん金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却を予定しております。